

国土利用計画法第23条第1項の「土地売買等届出書」記載マニュアル

(このマニュアルは、土地売買等届出書(エクセル様式)の「入力フォーム」欄に記載したデータが、土地売買等届出書のどこに反映されるかをまとめたものになります。)

〔 届出書様式 1. 契約内容に関する事項 〕

土地売買等届出書

北海道知事 様

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記
のとおり届け出ます。

記

届出年月日	①
市町村名	行政機関使用欄
区 分	
受理日・受理番号	
処理日・処理番号	

1. 契約内容に関する事項

契約年月日	②	契約の種類	③	☐ 地上権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ 所有権 ☐ その他[④]	⑤	の ☐ 移転(☐ 設定)
届出人である権利取得者(譲受人)				契約の相手方(譲渡人)		
氏名(法人名) ※1		③① 共有者 外 ③② 名		氏名(法人名) ※1		③⑨ 共有者 外 ③⑩ 名
③⑩		国籍等 ※2		③⑦		
③⑬ ③⑭				③⑥ ③⑮		
区 分 ③⑧ ☐ 個人 ☐ 法人 (会社法人等番号※3) ③⑨		代表者の国籍等		区 分 ③⑥ ☐ 個人 ☐ 法人		
(法人の場合の代表者名) ③⑪		③⑱ ③⑲		(法人の場合の代表者名) ③⑧		
譲受人住所 ※5		☐ 永住者又は特別永住者 ※4		譲渡人住所 ※5		
〒 ③①		③⑮ ③⑯		〒 ③①		
③② ③⑤ ③⑥ ③⑦ (国内)				③② ③③ ③④ ③⑤		
③② ③③ ③④ ③⑥ ③⑦ (国外)						
電話番号		③⑫				
法人	役員の国籍等 ※6	③⑲ ③⑳	☐ 非該当	業 種 ③⑳		
	議決権保有者の国籍等 ※7	③㉓ ③㉔	☐ 非該当	☐ 不動産業 ☐ 建設業 ☐ 金融保険業 ☐ 製造業 ☐ 商業 ☐ 運輸業 ☐ その他		
担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載)				③㉕ ③㉖		
電話番号		③㉗				
メールアドレス		③㉘				

※1 法人の場合は、法人名及び代表者名を記載
※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国を記載
※3 会社法人等番号を有する法人の場合は会社・法人の登記簿に記載される12桁の数字を記載
※4 日本国籍以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合(個人に限る)
※5 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出
※6 同一の国籍等を有する者が役員(持ち株会社の場合は業務を執行する役員)の過半数を占める場合、当該国籍等を記載(該当しない地合は非該当をチェック)
※7 同一の国籍等を有する者が議決権の過半数を占める場合、当該国籍等を記載(該当しない地合は非該当をチェック)

〔 入力フォーム 1.契約内容に関する事項 〕

(1) 契約日、契約の種類等

#	項 目		必須	入力方法	入 力 内 容
①	届出年月日		必須	直接(日付※)	本届出書を提出する日付 ※(西暦)yyyy/mm/ddで入力すると和暦に変換されます。
②	契約年月日		必須	直接(日付※)	契約書の契約日付(売買予約の場合、予約契約日付) ※(西暦)yyyy/mm/ddで入力すると和暦に変換されます。
③	契 約 の 種 類	契約において移転・設定する権利の種類	必須	リストから選択	契約に係る土地に関する権利 (「所有権」、「地上権」、「賃借権」、「信託受益権」、「その他」から選択します)
④		移転・設定する具体的な権利の種類	必須	直接(半・全角)	③で権利の種類を「その他」を選択した場合のみ、具体的な権利名を記入します。
⑤		権利の移転・設定	必須	リストから選択	契約に係る権利の変更の内容 (「移転」又は「設定」を選択します。)

(2)届出人である権利取得者(譲受人)

#	項 目	必須	入力方法	入 力 内 容
①	(届出人の住所等)	郵便番号	必須 直接(半角)	郵便番号(ハイフンを含め半角で記入) ※住所が海外の場合、かつ、郵便番号がない国は不要です。
②		都道府県名	必須 リストから選択	住所のうち、都道府県名(外国の場合「 国外 」とする)を選択します。
③		国名等	必須 リストから選択	②の都道府県名が「 国外 」の場合、国名、地域名等を選択します。
④		具体的な国名等	必須 直接(半・全角)	③の国籍等が「 その他 」の場合、具体的な国名、地域名等を全て入力します(20文字以内)
⑤		市区町村名	必須 リストから選択	住所のうち、市区町村名を選択します。。 外国の場合は不要 です。
⑥		町丁目、地番等	必須 直接(半・全角)	住所のうち、町丁目、地番等を記入します。 外国の場合、国名以降の住所 を記入します。
⑦		ビル、マンション名、部屋番号等	必須 直接(半・全角)	住所のうち、 ビル、マンション名、部屋番号等 (「町丁目、地番等」を含め、 30文字以内 で入力)を記入します。
⑧	(届出人の属性等)	「個人」又は「法人」の区分	必須 リストから選択	複数いる場合は代表者の区分(「 個人 」、「 法人 」から選択します。)
⑨		会社法人等番号	必須 直接(半角)	⑧が「 法人 」の場合 会社法人等番号を有する場合は、会社・法人の登記簿に記録される 12桁の数字 を入力します。(12桁の半角数字)
⑩		氏名(法人の場合は法人名)	必須 直接(半・全角)	権利取得者が複数人いる(土地に係る権利が共有に係る)場合は、代表者の氏名を記入します。 個人は姓と名の間に空白 (全角)を入力、 法人は法人種別と名称の間に空白 (全角)を記入 (最大25文字程度 で入力)
⑪		代表者の役職名・氏名(法人の場合のみ)	必須 直接(半・全角)	⑧が「 法人 」の場合 役職名と姓と名の間に空白(全角)を記入します。(最大20文字程度で入力)
⑫		電話番号	必須 直接(半角)	届出人の電話番号(ハイフンを含め半角で記入)。固定電話の場合、市外局番から記入します。
⑬		国籍等	必須 リストから選択	⑧が「 個人 」の場合、パスポート等に記載される国籍。リストに無い場合、重国籍の場合は「 その他 」を選択します。
⑭		具体的な国籍等	必須 直接(半・全角)	⑬の国籍等が「 その他 」の場合、具体的な国名、地域名等を全て入力します。(20文字以内)
⑮		「永住者」又は「特別永住者」(個人のみ)	必須 リストから選択	⑬が「 日本 」以外の場合、日本国籍以外で永住権を有する場合は「 該当 」、それ以外は「 該当せず 」を選択します。

(2)届出人である権利取得者(譲受人)(続き)

#	項 目	必須	入力方法	入 力 内 容
⑩	届出人が法人の場合の国籍等	必須	リストから選択	⑧が「法人」の場合、その設立に当たって準拠した法令を制定した国を選択します。。リストに無い場合、「その他」を選択します。
⑪		必須	直接(半・全角)	⑩が「その他」の場合、具体的な国名、地域名等を全て入力します。(20文字以内)
⑫		必須	リストから選択	⑧が「法人」の場合、代表者のパスポート等に記載される国籍を選択します。リストに無い場合、重国籍の場合は「その他」を選択します。
⑬		必須	直接(半・全角)	⑫の国籍等が「その他」の場合、具体的な国名、地域名等を全て入力します。
⑭		必須	リストから選択	⑩が「日本」以外の場合 本国籍以外で永住権を有する場合は「該当」それ以外は「該当せず」を選択します。
⑮		必須	リストから選択	⑧が「法人」の場合 同一の国籍等を有する者が役員(持分会社の場合は業務を執行する社員)の過半数を占める場合、当該国籍等(該当しない場合は「非該当」)リストに無い場合、重国籍の場合は「その他」を選択します。
⑯		必須	直接(半・全角)	⑮の国籍等が「その他」の場合、具体的な国名、地域名等を全て入力します。(20文字以内)
⑰		必須	リストから選択	⑧が「法人」の場合 同一の国籍等を有する者が議決権の過半数を占める場合、当該国籍等(該当しない場合、持分会社の場合は「非該当」)リストに無い場合、重国籍の場合は「その他」をリストから選択します。
⑱		必須	直接(半・全角)	⑰の国籍等が「その他」の場合、具体的な国名、地域名等を全て入力します。(20文字以内)
⑲	担当者部署等、	必須	リストから選択	代理人がいる場合、仲介の場合は「有」、それ以外は「無」をリストから選択します。
⑳		必須	直接(半・全角)	担当者は部署名と姓と名の間に空白を入れます 代理人は会社名と担当名の間に空白を入れます (最大25文字程度で入力)
㉑		必須	直接(半角)	ハイフンも半角入力します。固定電話の場合、市外局番から入力します。
㉒		必須	直接(半角)	半角英数字および記号で入力します(最大40文字程度で入力)
㉓	業種	必須	リストから選択	主な業種(「不動産業」、「建設業」、「金融保険業」、「製造業」、「商業」、「運輸業」、「その他」から選択します。)
㉔		必須	直接(半・全角)	法人の場合、かつ㉓が「その他」の場合に記入します(最大10文字程度で入力)
㉕	権利取得者の共有者の有無	必須	リストから選択	本契約において、権利取得者が複数いる場合(共有者がいる場合)は「有」、いない場合は「無」を選択します。
㉖	共有者の人数(㉕で「有」を選択した場合)	必須	直接(半角)	㉕が「有」の場合、㉓の届出人以外の共有者の人数を記入します。(整数3桁まで)

(3)契約の相手方(譲渡人)

#	項 目		必須	入力方法	入 力 内 容
①	所 契 等 約 の 相 手 方 の 住	郵便番号	必須	直接(半角)	郵便番号(ハイフンを含め半角で記入) ※住所が海外の場合、かつ、郵便番号がない国は郵便番号不要です。
②		都道府県名	必須	リストから選択	住所のうち、都道府県名を記入します(外国の場合「国外」とする)
③		市区町村名	必須	リストから選択	住所のうち、市区町村名を記入します。外国の場合は不要
④		町丁目、地番等	必須	直接(半・全角)	住所のうち、町丁目、地番等を記入します。外国の場合、国名以降の住所
⑤		ビル、マンション名、部屋番号等	必須	直接(半・全角)	住所のうち、ビル、マンション名、部屋番号等を記入します。(「町丁目、地番等」を含め、40文字以内で入力)
⑥	氏 契 名 約 等 の 相 手 方 の	「個人」又は「法人」の区分	必須	リストから選択	複数いる場合は代表者の区分(「個人」、「法人」から選択します。)
⑦		法人の場合は法人名	必須	直接(半・全角)	譲渡人が複数人いる(土地に係る権利が共有に係る)場合は、代表者の氏名を記入します。 個人は姓と名の間に空白(全角)を入力、法人は法人種別と名称の間に空白(全角)を記入します。 (最大25文字程度で入力)
⑧		代表者の役職名・氏名(法人の場合のみ)	必須	直接(半・全角)	⑥が「法人」の場合、役職名と姓と名の間に空白(全角)を記入(最大20文字程度で入力)
⑨	譲渡人の共有者の有無		必須	リストから選択	譲渡人が複数いる場合は(共有者がいる場合)は「有」、いない場合は「無」を選択します。
⑩	譲渡人の人数(共有者の数)		必須	直接(半角)	⑨が「有」の場合、⑥の譲渡人以外の共有者の人数を記入します。(整数3桁まで)

〔 届出書様式 2.土地に関する事項 〕

2.土地に関する事項

所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住居表示		地目 上段:登記 下段:現況	契約面積 (㎡)	権利の移転等 の態様 ※5	共有持分 割合 ※6	対価の額 (円)	地代 ※7 (年額・円)
①	① ② ③ ④	⑦	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
(1筆目)	① ② ⑤ ⑥	⑧					
②							
(2筆目)							
③							
(3筆目)							
④							
(4筆目)							
⑤							
(5筆目)							
合計 ③ 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)			合 計			合 計	合 計
			①			②	④

注) 一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
注) 契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載
(その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)
注) 面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※5 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載
※6 共有の場合のみ、届出に係るものを記載
※7 地上権又は賃借権の場合のみ記載

〔入力フォーム 2.土地に関する事項 〕

2. 土地に関する事項				
(1)筆数の確認				
(※「2. 土地に関する事項」とあるが、①及び②は「3. 土地の利用目的に関する事項」の「単団の区分」欄に反映される。)				
#	項目	必須	入力方法	入力内容
①	単独の届出・一団の届出	必須	リストから選択	「単独の届出」(従前及び今後において一団となる土地取得がない) 「一団の土地(新規)」(今後、一団の土地として買い進める予定等がある) 「一団の土地(継続)」(従前の土地取得等とあわせて一団である)
②	一団の場合、前回の届出日	必須	直接(日付※)	①が「一団の届出(継続)」の場合、前回の届出の日付 ※(西暦)yyyy/mm/ddで入力すると和暦に変換されます
③	今回の届出の対象となる土地の筆数(合計)	必須	直接(半角)	6筆以上、又は2.(2).①土地の情報の届出の方法において、項目単位でまとめて入力する場合は、添付書類一覧シートにある別紙筆一覧を添付してください。(整数3桁まで)

(2)土地の情報						
注1)一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、地方公共団体の指示に従い、以下の項目について別途提出すること。						
注2)契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目や共有持分割合等の単位でまとめ、土地の所在に代表となる筆の地番入力時に続けて(外○筆)と入力すること。						
また、(外○筆)の内訳については、全ての筆を記載できない場合と同様に、地方公共団体の指示に従い別途提出すること。						
注3)面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載						
#	項目	必須	入力方法	入力内容		
①	土地の情報の届出の方法	必須	リストから選択	土地情報の届出を行う単位を「一筆ごとに届出」、「現地地目や共有持分割合等の単位にまとめて届出(一筆ごとの金額が把握できない場合等)」から選択します。 (リストから「 まとめて届出 」を選択すると、「入力フォーム」に「 全ての筆の情報を別紙にて提出(要確認) 」と表示されます。)		
一筆目						
#	項目	必須	入力方法	入力内容		
①	土地の所在	都道府県名	自動設定	入力不要	届出に係る土地が所在する都道府県名	
②		市区町村名	必須	リストから選択	届出に係る土地が所在する市区町村名を選択します。	
③		登記簿	町又は字	必須	直接(半・全角)	登記簿に記載されている大字・町丁目を記入します。(存在しない場合は空欄)
④			地番	必須	直接(半・全角)	登記簿に記載されている地番を記入します。 (「町又は字」を含め、 最大25文字程度 で入力)
⑤		示住居表	町丁目	任意	直接(半・全角)	住居表示の町丁目を記入します。(存在しない場合は空欄)
⑥			住居番号	任意	直接(半・全角)	住居表示の地番を記入します。 (「町丁目」を含め、 最大25文字程度 で入力)
⑦	地目	登記簿	任意	リストから選択	登記簿の地目:「田」、「畑」、「宅地」、「牧場」、「原野」、「山林」、「保安林」、「雑種地」から選択します。 該当するものが無い場合「その他」を選択します。	
⑧		現況	任意	リストから選択	現況の地目:「田」、「畑」、「宅地」、「牧場」、「原野」、「山林」、「保安林」、「雑種地」から選択します。 該当するものが無い場合「その他」を選択します。	

#	項目	必須	入力方法	入力内容
⑨	上記の筆を除く外筆数(当該筆情報に係るもの)	任意	直接(半角)	代表となる筆を除く、当該筆情報においてまとめて届出を行う筆数を選択します。(整数3桁まで)
⑩	契約面積(㎡)	任意	直接(半角)	当該土地(筆)の契約書に記載されている取引面積(㎡)を選択します。(整数8桁、小数点以下2桁まで)
⑪	権利の移転等の態様	任意	リストから選択	権利移転の態様:「所有権売買」、「借地権売買」、「底地権売買」、「底地権売買」、「交換」、「代物弁済」、「譲渡担保」、「売買予約」、「定期借地権」、「信託受益権」、「共有持分一部移転」、「地上権売買」、「賃借権売買」、「地位譲渡」、「第三者のためにする契約」、「形成権の譲渡」、「停止(解除)条件付契約」から選択します。該当するものが無い場合「その他」を選択します。
⑫	共有持分割合	該当の場合は必須	直接(半・全角)	当該土地(筆)に届出に係るもの以外の共有持分が設定されている場合は、届出に係る持分割合を記入します。(最大5文字程度で入力)
⑬	対価の額(円)	可能な限り	直接(半角)	当該土地(筆)の取引価格を記入します。(筆ごとの入力が難しい場合は、合計欄のみ記入で可)(整数12桁まで)
⑭	地代(年額・円)	可能な限り	直接(半角)	地上権又は賃借権の場合、地代(年額)を記入します。(整数12桁まで)

二筆目

#	項目	必須	入力方法	入力内容
①	二筆目以降の入力の有無	必須	リストから選択	二筆目以降の入力がある場合は「有」、ない場合は「無」を選択します。 (リストから「有」を選択すると、「入力フォーム」への入力が可能になる。)

合計(届出に係るすべての筆の情報)

#	項目	必須	入力方法	入力内容
①	届出に係る契約面積の合計(㎡)	必須	直接(半角)	届出に係る土地について、全ての筆の面積の合計を記入します。(整数8桁、小数点以下2桁まで)
②	届出に係る対価の額の合計(円)	必須	直接(半角)	届出に係る土地について、全ての筆の取引価格の合計を記入します(整数12桁まで)
③	単価(円／㎡)※自動計算	自動計算	入力不要	自動計算(小数点以下は切り上げ) ※手入力での修正可
④	届出に係る地代(年額)の合計	必須	直接(半角)	地上権又は賃借権の場合、地代(年額)の合計を記入します(整数12桁まで)
⑤	上記入力した筆を除く外筆数	必須	直接(半角)	上記入力した最大5筆以外の筆数。上記以外に無い場合は「0」を入力します。 現況地目や共有持分割合等の単位にまとめて届出を選択した場合、代表となる筆を除く外筆数(当該筆情報に係るもの)を含めた筆数としてください。(整数3桁まで)

〔 届出書様式 3.土地の利用目的等に関する事項 〕

3.土地の利用目的等に関する事項

① 単団の区分 ☐ 単独の届出 ☐ 一団の土地(新規) ☐ 一団の土地(継続) → 前回の届出年月日 ②	① ※8 区域区分等 ☐ 市街化区域 ☐ 非線引きの都市計画区域 用途地域 ② ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外	利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)	
現在の土地利用の状況			
④		一体的利用を図る一団の土地の総面積	(備考)新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等 ⑧
		⑥ m ² (うち、今後追加で買い進める予定の面積)	⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ☐ 都市計画法 ☐ 農地法 ☐ 森林法 ☐ その他 ⑬ (手続状況等)
利用現況の変更 ⑤ ☐ 有 ☐ 無		⑦ m ²	⑭

※8 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

〔入力フォーム 3.土地の利用目的等に関する事項〕

2. 土地に関する事項

(1)筆数の確認

(※「2. 土地に関する事項」とあるが、①及び②は「3. 土地の利用目的に関する事項」の「単団の区分」欄に反映される。)

#	項目	必須	入力方法	入力内容
①	単独の届出・一団の届出	必須	リストから選択	「単独の届出」(従前及び今後において一団となる土地取得がない) 「一団の土地(新規)」(今後、一団の土地として買い進める予定等がある) 「一団の土地(継続)」(従前の土地取得等とあわせて一団である)
②	一団の場合、前回の届出日	必須	直接(日付※)	①が「一団の届出(継続)」の場合、前回の届出の日付 ※(西暦)yyyy/mm/ddで入力すると和暦に変換されます。
③	今回の届出の対象となる土地の筆数(合計)	必須	直接(半角)	6筆以上、又は2.(2).①土地の情報の届出の方法において、項目単位でまとめて入力する場合は、添付書類一覧シートにある別紙筆一覧を添付(整数3桁まで)

3. 土地の利用目的等に関する事項

#	項目	必須	入力方法	入力内容
①	届出に係る土地の区域区分等	必須	リストから選択	届出に係る土地について、都市計画区域の区域区分を選択します。※混在する場合は、市街化区域を優先
②	用途地域(①で「市街化区域」、「非線引きの都市計画区域」を選択した場合のみ)	必須	リストから選択	該当する用途地域を選択します。 ※非線引き等で指定が無い場合は、空欄可
③	利用目的(用途、工作物の規模など当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)	必須	直接(半・全角)	
④	現在の土地利用の状況	必須	直接(半・全角)	届出に係る土地の現在の利用状況を記入します。(50文字以内)
⑤	利用現況の変更	必須	リストから選択	④の土地利用を変更する場合は「有」、変更しない場合は「無」を選択します。
⑥	一体的利用を図る一団の土地の総面積(単独の届出の場合は、契約面積の合計)	必須	直接(半角)	同じ利用目的となる土地の総面積を記入します。(本届出に係るものを含めた全ての面積) 「共有持分一部移転」の場合は、全体の土地の総面積とします。(整数8桁、小数点2桁まで)
⑦	(うち、今後追加で買い進める予定の面積)	該当の場合は必須	直接(半角)	⑥のうち、今後、追加で買い進める予定の面積を記入します。(整数8桁、小数点2桁まで)
	(備考)新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等を記入します。(予定している土地利用において、個別法に基づく手続等が必要な場合)			
⑧	個別法手続の有無	必須	リストから選択	予定している土地利用において、個別法に基づく手続等がある場合は「有」を選択します。
⑨	都市計画法	必須	リストから選択	都市計画法の手続等が必要な場合は「有」を選択します。
⑩	農地法	必須	リストから選択	農地法の手続等が必要な場合は「有」を選択します。
⑪	森林法	必須	リストから選択	森林法の手続等が必要な場合は「有」を選択します。
⑫	その他	必須	リストから選択	その他の法令の手続等が必要な場合は「有」を選択します。
⑬	⑫で「有」を選択した場合、具体的な法令の名称	必須	直接(半・全角)	具体的な法令の名称を記入します。(最大5文字程度で入力)
⑭	手続状況(⑨から⑫で「有」を選択した場合に入力)	必須	直接(半・全角)	具体的な現在の手続状況を記入します。(最大25文字程度で入力)

[届出書様式 4.土地に存する工作物等に関する事項 5.その他参考となるべき事項]

4.土地に存する工作物等に関する事項

有無 ①	種類・概要・規模・使用年数等 ②	工作物等の解体予定 ③
☐ 有 ☐ 無		☐ 予定あり ☐ 予定なし 費用負担者 (④)
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		工作物等の対価の額(税込み)
⑥ ☐ 所有権 ⑦ ☐ 賃借権 ⑧ ☐ 信託受益権 ⑤ ☐ 権利移転なし ⑨ ☐ その他 ⑩		⑪ 円

5.その他参考となるべき事項

①

地方公共団体使用欄

4. 土地に存する工作物等に関する事項

#	項目		必須	入力方法	入力内容
①	工作物等の有無		必須	リストから選択	届出に係る土地に工作物等がある場合は「有」、ない場合は「無」を選択します。
②	工作物等の種類・概要・規模・使用年数等(①で「有」を選択した場合)		必須	直接(半・全角)	工作物等の具体的な種類、概要、規模、使用年数等 建築物その他の工作物については、延べ面積、構造、使用年数等を記載します。 木竹については、植栽面積又は本数、樹種(スギ、ヒノキ、カラマツ、マツ、その他針葉樹、その他広葉樹)樹齢等を記載 (60文字以内)※プリンターによっては折り返し文字を表示しきれないことがありますので、印刷プレビュー等で出 カイメージを確認し、文字数を調整してください。
③	工作物の解体予定等(①で「有」を選択した場合)		必須	リストから選択	工作物等の解体等の予定があれば「有」、ない場合は「無」を選択します。
④	費用負担者(③で「有」を選択した場合)		必須	直接(半・全角)	工作物等の解体費用を負担する者(譲受人等)を記入します。 (最大10文字程度で入力)
⑤	利土 移地 の権 利と 併せ た工 作物 等の権	工作物等の権利移転の有無	必須	リストから選択	工作物等の権利移転がある場合は「有」、無い場合は「無」を選択します。
⑥		所有権	必須	リストから選択	工作物の所有権の移転がある場合は「有」を選択します。
⑦		賃借権	必須	リストから選択	工作物の賃借権の移転がある場合は「有」を選択します。
⑧		信託受益権	必須	リストから選択	工作物の信託受益権の移転がある場合は「有」
⑨		その他	必須	リストから選択	工作物のその他の権利の移転がある場合は「有」を選択します。
⑩		⑨で「その他」を「有」とした場合、具体的な権利の名称	必須	直接(半・全角)	移転される権利の名称(最大10文字程度で入力)を記入します。
⑪	対価の額の合計(円)		必須	直接(半角)	工作物等の移転に係る対価の額の合計(税込)を記入します。(整数12桁まで)

5. その他参考となるべき事項

#	項目	必須	入力方法	入力内容
①	その他参考となるべき事項	任意	直接(半・全角)	入力内容に関する補足、参考事項がある場合は記載します。 セル内で改行したい場合、Altキーを押しながらEnterキーを押す(縦7行×横38文字以内)

土地売買等届出書

北海道知事様

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

記

届出年月日	
市町村名	
区 分	
受理日・受理番号	行政機関使用欄
処理日・処理番号	

1.契約内容に関する事項

契約年月日			契約の種類	☐ 所有権 ☐ 地上権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ その他[] の ☐ 移転(☐ 設定)	
届出人である権利取得者(譲受人)				契約の相手方(譲渡人)	
氏名(法人名)※1		共有者 外 名	国籍等※2		氏名(法人名)※1
区 分 ☐ 個人 ☐ 法人(会社法人等番号※3)				区 分 ☐ 個人 ☐ 法人	
(法人の場合の代表者名)		代表者の国籍等		(法人の場合の代表者名)	
譲受人住所※5 〒 入力欄		☐ 永住者又は特別永住者 ※4		譲渡人住所※5 〒 入力欄	
電話番号				※1 法人の場合は、法人名を記載	
法人	役員の国籍等※6	☐ 非該当	業 種	※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国や地域を記載	
	議決権保有者の国籍等※7	☐ 非該当	☐ 不動産業 ☐ 建設業 ☐ 金融保険業 ☐ 製造業 ☐ 商業 ☐ 運輸業 ☐ その他 []	※3 会社法人等番号を有する法人の場合は、会社・法人の登記簿に記録される12桁の数字を記載	
担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載)			※4 個人又は法人の代表者が日本国籍以外で永住権を有する場合		
電話番号			※5 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出		
メールアドレス			※6 同一の国籍等を有する者が役員(持分会社の場合は業務を執行する社員)の過半数を占める場合、当該国籍等を記載(該当しない場合は非該当をチェック)		
			※7 同一の国籍等を有する者が議決権の過半数を占める場合、当該国籍等を記載(該当しない場合は非該当をチェック)		

2.土地に関する事項

所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住居表示		地目 上段:登記 下段:現況	契約面積 (㎡)	権利の移転等の態様 ※8	共有持分割合 ※9	対価の額 (円)	地代※10 (年額・円)
①							
②							
③							
④							
⑤							
合計 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)			合 計			合 計	合 計
			入力欄				

注)一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
注)契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載(その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)
注)面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※8 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載
※9 共有の場合のみ、届出に係るものを記載
※10 地上権又は賃借権の場合のみ記載

3.土地の利用目的等に関する事項

単団の区分	区域区分等※11	利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)	
☐ 単独の届出 ☐ 一団の土地(新規) ☐ 一団の土地(継続) → 前回の届出年月日	☐ 市街化区域 ☐ 非線引きの都市計画区域 用途地域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外		
現在の土地利用の状況		一体的利用を図る一団の土地の総面積 (備考)新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等	
		㎡	☐ 都市計画法 ☐ 農地法 ☐ 森林法 ☐ その他(手続状況等)
利用現況の変更 ☐ 有 ☐ 無		㎡	

※11 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4.土地に存する工作物等に関する事項

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
☐ 有		☐ 予定あり ☐ 予定なし
☐ 無		費用負担者 ()
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		工作物等の対価の額(税込み) 円
☐ 所有権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ 権利移転なし ☐ その他		

5.その他参考となるべき事項

入力欄

地方公共団体使用欄

--